

daily コラム

2009年7月31日(金)

〒101-0032 東京都千代田区岩本町2-18-3-5F

㈱メディカル保険サービス TEL 03-6808-1441 FAX 03-6808-1442

Email: info@medical-hoken.com

コーラへの肥満税

炭酸飲料水税

炭酸飲料総消費量は米国に次いで世界2位、1人当たり消費量は年間152リットル(1日平均1本)という驚くべき量で世界1位、というのは日本のことではなく、メキシコのことです。メキシコ政府は原油販売の減収策としてコーラなど炭酸飲料への5%課税を開始したのは2007年でした。

アメリカでの肥満への風圧

米国の成人の3人に2人は太りすぎて、肥満は成人病や生活習慣病とあわせて広義の病気の仲間になっており、健康のためのタバコ課税と同様に、清涼飲料への課税を行い、肥満対策の財源にするべきとの学者からの提案は以前からありました。

米国での肥満への逆風は強くなる一方で、主要航空会社は最近、相次いで規定を変更し、隣の席に体がはみ出すほど太っている乗客に対し、2席分のチケットを買うことを求め始めました。

ニューヨークでの州税

2008年12月にはニューヨーク州で高カロリー飲料に18%の州税を課す案が上程されたものの、飲料業界やニューヨーカーの強い反対にあい、撤回したと報じられています。

しかし、炭酸・果汁飲料の1人当たり摂取カロリーは1970年代後半に比べ約3倍に増加しており、肥満の元凶との見方をされております。

オバマ政権での「肥満税」

2009年5月、上院の財政委員会は砂糖などを添加した高カロリーの炭酸・果汁飲料への課税案、通称「肥満税」を提案しました。肥満人口を減らすとともに、オバマ大統領が進める医療システム改革の財源にする狙いとされています。

上院委の提案には飲料業界から、新税の導入で国内36,500人の雇用に影響が出ると反論されており、不況下の増税には国民の反対も予想されるものの、他方、禁煙と反肥満の社会潮流は確実にすそ野をひろげてもいます。

日本に飛び火してこないか

米国社会動向は確実に飛び火してきますので、コーラなどへの「肥満税」課税が日本でもされるようになるかもしれません。

しかし、日本の代表的国民飲料たる緑茶はビタミンCやカテキンなどを含み、抗酸化作用や生活習慣病の予防効果も高いので、世論は逆に課税動向を支持するかもしれません。



不況対策の切り札は脱肥満よ